

「JAバンク北海道としての 農業融資における 取組みについて」

北海道信用農業協同組合連合会

理事 JAバンク統括本部長 林 則 明

一 はじめに

JAバンク北海道としての金融サポート機能強化にかかる取組み

JAバンク北海道としては、第二八回JA北海道大会で決議された、北海道五五〇万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」の実現に向けて、農業者と地域住民から信頼され選ばれ続けるJAバンク北海道の確立に取組むことが、組合員の経営と生活の向上、地域経済の発展・活性化に繋がるものと考え、北海道農業の振興に軸足を置いた積極的な資金対応や総合的なコンサルティングの発揮により、北海道農業の振興を後押しする金融サポート機能の強化に取組んでいます。

二 JAバンク北海道としての取組み

(一) 生産から販売までのトータルコスト低減の取組みや、農畜産物の付加価値向上などの取組み支援などによる所得増大に向けた取組み

JAおよび他連合会との連携を強化し、JAバンク北海道サポート事業などの利子助成による投資資金の金利負担軽減を活用しながら、多様な投資ニーズへの確な資金提供に積極的に取組んでいます。また付加価値向上と地域活性化に繋がる六次産業化や農畜産物の北海道ブランド構築に向けた取組みが円滑に進むよう必要な支援及び金融面から地域の農業振興に繋がる再生可能エネルギーの事業展開を支援しています。

(二) 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成に向けた取り組みを加速し、農業を中心とした地域活性化に向けた取り組み

既存の農業経営にかかる継続・発展に向けた後継者への一層の支援強化や新規就農者等多くの人材を呼び込み、定着化を図るための支援に取り組んでいます。また、労働力不足に対応するための取り組みとして農業支援システムやスマート農業導入への金融面からの支援を実施しています。その他にはJA出資型農業法人や複数年による大型農業法人等の設立が進んでいる中、多様化する資金ニーズに対しJAと連携した対応を実施しています。

(三) 担い手の期待に応える迅速・適切な資金提案および総合コンサル機能の発揮に向けた取り組み

JA内事業間連携の取組支援を行い、担い手の資金ニーズの把握と適切な融資対応並びに情報発信に取り組んでいます。また、担い手への経営コンサルティング強化として、JAの人材育成支援および専門コンサルタントの活用等による相談機能の強化を図っています。

[参考] 北海道における農業融資残高（平成28年3月末現在）（単位：億円）

	北海道 全体	JAバンク				公庫+ 他行合計
		JA合計	信連合計 ^{※1}	合計 ^{※2}	シェア	
貸出残高	9,467	4,399	2,576	7,665	81.0%	1,802

※1 公庫委託・農業者年金含む
 ※2 農林中央金庫札幌支店扱い 等含む

三 農業者に対する適正な 運転資金供給

(一) 組合員勘定制度とは

組合員勘定制度は、昭和三六年に創設されて以来、①農家経済の計画化②組合員取引の集中管理③事務の効率化をねらいとし、「クミカン」の愛称で農家組合員にも親しまれ、また、JA事業の根幹として定着しています。

しかしながら、この五〇数年間で北海道農業、JAを取り巻く情勢は大きく様変わりし、それに伴い本制度の適正運用を目指し、昭和四二年、五二年、五八年に制度及び運用方法の改正・改善をしてきました。

また、コスト低減による生産性の向上、経営自己管理の強化による農家経済の安定、取引形態の多様化による決済機能の

拡充、高度情報化社会に対応した情報管理の強化等といった機能充実のニーズを受けて平成三年には、①組合員自らの経営管理の強化、②事業の総合的推進機能の強化、③特定組合員の経営経済指導強化④情報管理機能と決済機能の分化によるそれぞれの機能強化を目指すべく、組合員勘定制度の改善を行い、今日に至っている営農管理情報が付加された当座貸越商品となっております。

具体的には、組合員勘定取引約定書に基づき、単年度の営農計画書等により定めた範囲内の取引から生ずる債権債務を普通貯金（クミカン）及びこれに付随する当座貸越により決済することも取引内容を営農管理情報として管理する制度となっております。

これにより、農家組合員自らが営農計画の達成状況等を容易に把握することが可能となり、経営の自己管理機能の強化

を図るとともにJ Aの営農指導機能の強化による農家経済の安定向上を図る制度となっております。

(二) クミカンによるリレーシヨ
シップバンキング（地域密着型金融）（以下、リレバン）及びA
L（動産担保金融）

国・行政の動きの中においては、融資先の中小企業を活性・活発化させるリレバンを推奨し、取引先を支援していくことにより貸付全体を増加させる方針（方向性）を示している状況となっております。そのような中、「過度に担保・保証に依存しない融資の推進」が奨励されてA B

しによる融資手法が注目されています。すなわち、従来、金融機関は担保として評価していなかった棚卸資産や売掛債

権を、事業により生まれる資産価値を重

視し、出荷・回収（入金）時期、実績等をモニタリングしていくことにより担保する手法となっております。

まさにクミカン取引を行うことにより、営農指導の実施を行い農業者のビジネスサイクルを重視する点においては共通となっております。また、営農資金の供給においては、営農計画書をベースとした農畜産物担保金融を行なっている点ではA B Lによる融資とも言えるものであり、他金融機関が行う中小企業向け融資を先取りした形態となっております。

更には、北海道農業振興全体を支えてきたのは、「クミカン制度」があつてこそ言っても過言ではありません。

(三) 運転資金供給にかかる取組み

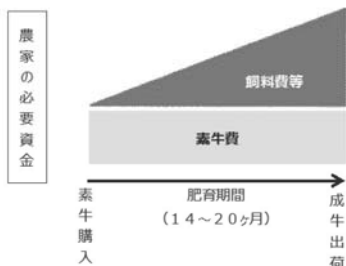
J Aバンク北海道としては、これまでクミカン以外の運転資金メニューを揃

【具体的な資金概要】

- 資金名 「JA畜産等経営資金」… 全道JA統一要綱資金
「信連畜産等経営資金」… 北海道信連資金
- 貸付対象者 畜産経営等の生産物の販売サイクルが1年を超える経営体
- 資金使途 繁殖牛導入、素牛の育成・肥育、その他農業経営に必要な運転資金
- 貸付期間 最大7年以内
但し、個別案件毎、資金使途、償還財源に応じた期間設定

【畜産等経営資金活用イメージ】

・長期資金



資金需要発生イメージ

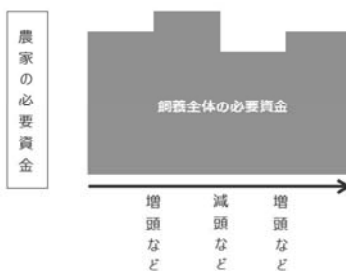
- ・肉牛肥育事業の必要資金は素牛費、飼料費が大宗。
- ・飼料費については、肥育期間に渡り、恒常的に発生。



貸付方法の具体例

- ・貸付金留保金勘定で管理し、素畜費、粗飼料費等の支出のタイミングに合わせて、**留保金勘定**から払い出し。
- ・販売代金が入金された**都度**、償還。

・短期資金



資金需要発生イメージ

- ・生産費支出（素牛費＋飼料費等）と肉用牛出荷代金収入の差分だけ資金手当が必要になる



貸付方法の具体例

- ・必要運転資金（棚卸資産＋売上債権－仕入債務）を算出し、短期資金枠を設定。
- ・一定期間（半期）毎に極度額の見直し（素畜費、飼料費、飼養頭数等の変動を確認）。

えており、更に農業資金全体としても地域の声を反映しながら農業者の経営発展段階に応じた各種農業資金の整備に取り組んでいます。平成二八年二月に全道JA統一要綱資金として「JA畜産等経営資金」を創設するとともにJA融資の補完的役割を果たすため、併せて「信連畜産等経営資金」を創設しています。

これにより、農業者の多様な短期・中期運転資金ニーズに対して、より一層の円滑な資金融通に取り組んでいます。

四．おわりに

～農業振興発展における

信用事業の役割・効果～

規制改革推進会議でのJAに対する問題意識は「JAが信用・共済ばかりに力を入れ、農家組合員の本業である農業に注力していないのでは」というのが発端

であると認識しています。

更に平成二八年一月の規制改革推進会議農業ワーキンググループの「農業改革に関する意見」においては、「農業者の農産物販売先を統制し、また毎年一定の期日で債務の完全返済を義務付けるため、農業者の経営発展の阻害要因となっている。」とのことから、「クミカン制度の廃止」という提言がなされましたが、最終的には、自民党の政務調査会にて「クミカンは農業者から支持されており、廃止するのではなく現場の意見を取り入れて求められる機能が十分に発揮できるよう改善すること」になったと認識しています。

一方、北海道におけるJA信用事業は、その考えとは全く逆で農家組合員とJAが農業に注力するための仕組みとして、営農・販売・購買・信用の各事業が密接に連携して運営しており、その象徴が

「クミカン」に代表にされるものと考えられており、現在の営農資金供給方式が最も効率的かつ最適な仕組であると認識しています。

農業地帯である北海道のJA信用事業にとつて、どのような事業運営方式が農業者及びJAが農業に注力でき、所得向上にさらに繋がるのかという視点で今後も取組みます。